

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月28日
【会社名】	株式会社EduLab
【英訳名】	EduLab, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 高村 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山3丁目2番4号 日新青山ビル5階
【電話番号】	03(5775)9074
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山3丁目2番4号 日新青山ビル5階
【電話番号】	03(5775)9074
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

特定子会社の異動が生じる予定となりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

名称 : EduLab Capital Partners , L.P.
住所 : c/o The Corporation Trust Company, Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA
代表者の氏名 : 無限責任組合員 EduLab Capital GP, LLC
出資の額 : 未定
(注) 出資の額とは、契約に基づき各組合員が出資することを合意した額の総額であり、本臨時報告書提出日時点においては3百万米ドルです。
事業の内容 : 北米・アジアにおけるシードステージのEdtech企業への投資

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前 : -
異動後 : 3百万米ドル(うち間接所有3百万米ドル)
総株主等の議決権に対する割合
異動前 : -
異動後 : 100%(うち間接所有100%)

(注) 当該異動予定の対象となる特定子会社はリミテッド・パートナーシップであるため、「議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」については、「出資持分」及び「業務執行の権限に対する割合」を記載しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 当社のEduLab Capital Partners , L.P.への出資の額(3百万米ドル)が、当社の資本金の100分の10以上に相当するため、EduLab Capital Partners , L.P.は当社の特定子会社となる予定です。
異動の年月日 : 払込方式が、必要な時期に資金を払込むキャピタル・コール方式のため、異動の年月日は本臨時報告書提出日時点において未定です。

以 上